

四半期報告書

(第43期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

興銀リース株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目2番6号

(E05426)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月1日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	興銀リース株式会社
【英訳名】	IBJ Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 昴
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画部長 畠山 督
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画部長 畠山 督
【縦覧に供する場所】	興銀リース株式会社大阪営業部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 興銀リース株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目96番1号） 興銀リース株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	128,639	128,868	256,059
経常利益	(百万円)	8,619	9,243	15,873
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,804	5,326	9,025
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	4,016	5,173	8,257
純資産額	(百万円)	66,666	73,686	69,392
総資産額	(百万円)	988,021	1,008,718	1,028,020
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	132.73	147.16	249.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	6.6	7.2	6.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,341	16,336	33,772
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,076	150	△5,243
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△29,668	△18,261	△9,101
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,305	34,379	36,110

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	71.41	77.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第42期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、株式会社東芝及び東芝ファイナンス株式会社との間で東芝ファイナンス株式会社の法人向け金融サービス事業を会社分割により事業承継する会社の株式の90%を取得し、また、併せて東芝ファイナンス株式会社の子会社である東芝医用ファイナンス株式会社の株式の65%を取得することに関して平成23年9月20日に基本合意書を締結いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サプライチェーンの立て直しや各種政策効果等を背景に持ち直しの動きがみられたものの、欧州財政不安や円高の影響から景気の下振れが懸念され、先行きは依然不透明な状況で推移しました。また、民間設備投資については電力供給の制約や円高長期化から国内投資抑制の動きもみられ、リース業界全体での取扱高も前年同期を下回る結果となりました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間のリース、割賦、貸付及びその他の契約実行高の合計は前年同期（平成22年9月期）比0.2%減少の166,676百万円と略同水準の仕上がりとなりました。

物融分野につきましては、国内設備投資が低迷するなかで医療や環境分野への提案営業に注力し、リースの契約実行高は前年同期比1.8%減少の84,782百万円、割賦の契約実行高は同8.9%増加の17,440百万円となり、物融分野における契約実行高の合計は同0.1%減少の102,222百万円となりました。金融分野につきましては、大企業の資金ニーズ捕捉に努め、貸付の契約実行高は前年同期比15.3%減少の49,425百万円、その他の契約実行高は同141.2%増加の15,028百万円となり、金融分野における契約実行高の合計は同0.2%減少の64,453百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は128,868百万円と前年同期（平成22年9月期）比0.2%の増加となりました。営業利益は過年度に計上した貸倒引当金の戻入に加え引き続き良好な調達環境下での資金原価削減が寄与し前年同期比3.7%増加の8,640百万円となり、経常利益は9,243百万円と同7.2%の増加、四半期純利益は投資有価証券評価損の減少等により同10.9%増加して5,326百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

〔賃貸〕

賃貸の売上高は前年同期（平成22年9月期）比1.1%増加して119,135百万円となり、営業利益は信用コストの低減等により同2.0%増加して8,604百万円となりました。

〔割賦〕

割賦の売上高は前年同期比16.2%減少して5,689百万円となりましたが、営業利益は信用コストの低減等により同40.0%増加して503百万円となりました。

〔貸付〕

貸付の売上高は前年同期比1.2%減少して2,916百万円となりましたが、営業利益は資金原価の低減等により同22.6%増加して1,206百万円となりました。

〔その他〕

その他の売上高は前年同期比11.7%増加して1,127百万円となりましたが、営業利益は同9.9%減少して420百万円となりました。

財政状態につきましては、リース、割賦、貸付及びその他の営業資産残高の合計は前連結会計年度末（平成23年3月期）比1.6%減少の914,075百万円となりました。

セグメント別では、リースの残高は前連結会計年度末比4.0%減少して524,533百万円、割賦の残高（割賦未実現利益控除後）は同5.2%減少の89,610百万円、貸付の残高は同1.3%増加して244,993百万円、その他の残高は同19.4%増加の54,938百万円となりました。

有利子負債残高につきましては、前連結会計年度末（平成23年3月期）比17,574百万円減少し860,055百万円となりました。

内訳は、コマーシャル・ペーパーが330,200百万円（前連結会計年度末比2,900百万円増）、債権流動化に伴う支払債務が35,403百万円（同2,383百万円増）、短期借入金が123,951百万円（同13,542百万円減）、長期借入金が370,499百万円（同9,314百万円減）となりました。

また、純資産合計は利益の蓄積等により引き続き増加して73,686百万円、自己資本比率は7.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、リース債権及びリース投資資産、割賦債権の減少等により16,336百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、150百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行及び債権流動化による直接調達で5,283百万円の収入に対し、間接調達では22,665百万円の支出となり、財務活動全体では18,261百万円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末（平成23年3月期）比1,730百万円減少し、34,379百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 契約実行高

当第2四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高（百万円）	前年同期増減率（%）
賃 貸	ファイナンス・リース	77,963	△5.5
	オペレーティング・リース	6,818	78.4
		84,782	△1.8
割 賦		17,440	8.9
貸 付		49,425	△15.3
その他		15,028	141.2
	合計	166,676	△0.2

(注) 賃貸セグメントについては、当第2四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(6) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当第2四半期連結会計期間	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
賃 貸	ファイナンス・リース	511,669	55.1	487,386	53.3
	オペレーティング・リース	34,515	3.7	37,147	4.1
		546,185	58.8	524,533	57.4
割 賦		94,514	10.2	89,610	9.8
貸 付		241,925	26.0	244,993	26.8
その他		46,008	5.0	54,938	6.0
合計		928,633	100.0	914,075	100.0

(注) 割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(7) 営業実績

第2四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

①前第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃 貸	ファイナンス・リース	107,427	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	10,463	—	—	—	—
		117,890	104,029	13,861	1,657	12,203
割 賦		6,787	5,319	1,468	384	1,084
貸 付		2,952	132	2,819	808	2,011
その他		1,009	251	757	118	639
合計		128,639	109,732	18,907	2,968	15,938

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

②当第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃 貸	ファイナンス・リース	105,855	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	13,280	—	—	—	—
		119,135	106,459	12,676	1,351	11,324
割 賦		5,689	4,545	1,143	239	903
貸 付		2,916	150	2,765	653	2,112
その他		1,127	310	816	109	706
合計		128,868	111,465	17,402	2,354	15,047

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

(8) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成23年9月30日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（%）	残高（百万円）	構成割合（%）	平均約定金利（%）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	—	—	—	—	—
有担保（住宅向を除く）	—	—	—	—	—
住宅向	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—
事業者向					
計	1,270	100.00	226,149	100.00	2.142
合計	1,270	100.00	226,149	100.00	2.142

② 資金調達内訳

平成23年9月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（%）
金融機関等からの借入	421,814	0.63
その他	368,403	0.16
コマーシャル・ペーパー	333,000	0.13
合計	790,218	0.41
自己資本	63,723	—
資本金・出資額	11,760	—

③ 業種別貸付金残高内訳

平成23年9月30日現在

業種別	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
製造業	97	17.48	29,484	13.04
建設業	14	2.52	645	0.29
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.72	215	0.10
運輸・通信業	53	9.55	76,831	33.97
卸売・小売業、飲食店	52	9.37	4,186	1.85
金融・保険業	19	3.42	24,248	10.72
不動産業	38	6.85	72,467	32.04
サービス業	100	18.02	12,661	5.60
個人	—	—	—	—
その他	178	32.07	5,408	2.39
合 計	555	100.00	226,149	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

平成23年9月30日現在

受入担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	719	0.32
うち株式	719	0.32
債権	40,558	17.93
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	7,686	3.40
財団	—	—
その他	55,836	24.69
計	104,800	46.34
保証	5,498	2.43
無担保	115,850	51.23
合計	226,149	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成23年9月30日現在

期間別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
1年以下	59	4.65	19,135	8.46
1年超 5年以下	695	54.72	103,783	45.89
5年超 10年以下	367	28.90	55,655	24.61
10年超 15年以下	106	8.35	46,282	20.47
15年超 20年以下	29	2.28	1,074	0.47
20年超 25年以下	14	1.10	217	0.10
25年超	—	—	—	—
合計	1,270	100.00	226,149	100.00
1件当たり平均期間			6.09年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月1日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	36,849,000	36,849,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,849,000	36,849,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	36,849	—	11,760	—	9,680

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,930	7.95
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 日産自動車口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,750	4.74
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,635	4.43
常和ホールディングス株式会社	東京都中央区八重洲2丁目4-1	1,546	4.19
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,251	3.39
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	1,120	3.03
興和不動産株式会社	東京都港区南青山1丁目15-5	975	2.64
共立株式会社	東京都中央区日本橋2丁目2-16号	949	2.57
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1-1号	900	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	877	2.38
計	—	13,933	37.81

(注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託日産自動車口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数1,750千株は、日産自動車株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、議決権行使に関する指図者は日産自動車株式会社であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 650,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,196,400	361,964	—
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	36,849,000	—	—
総株主の議決権	—	361,964	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門 一丁目2番6号	650,400	—	650,400	1.76
計	—	650,400	—	650,400	1.76

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,728	35,732
受取手形及び売掛金	42	32
割賦債権	95,091	90,114
リース債権及びリース投資資産	511,669	487,386
営業貸付金	※2 198,762	※2 204,782
その他の営業貸付債権	※2 41,325	※2 39,713
営業投資有価証券	46,008	54,938
その他の営業資産	1,836	497
貸貸料等未収入金	2,576	1,926
有価証券	745	67
繰延税金資産	1,745	1,718
その他の流動資産	15,032	16,051
貸倒引当金	△4,644	△4,871
流動資産合計	947,921	928,089
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	34,171	36,789
貸貸資産合計	34,171	36,789
社用資産		
社用資産	3,472	3,445
社用資産合計	3,472	3,445
有形固定資産合計	37,643	40,234
無形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	344	358
貸貸資産合計	344	358
その他の無形固定資産		
のれん	137	124
ソフトウェア	2,857	2,734
その他	22	22
その他の無形固定資産合計	3,017	2,881
無形固定資産合計	3,361	3,239
投資その他の資産		
投資有価証券	20,923	20,943
破産更生債権等	※2 10,397	※2 8,681
繰延税金資産	3,363	3,324
その他の投資	5,259	4,833
貸倒引当金	△851	△626
投資その他の資産合計	39,093	37,155
固定資産合計	80,098	80,628
資産合計	1,028,020	1,008,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,390	32,226
短期借入金	137,494	123,951
1年内返済予定の長期借入金	138,857	120,321
コマーシャル・ペーパー	327,300	330,200
債権流動化に伴う支払債務	30,434	33,826
リース債務	15,359	12,753
未払法人税等	2,972	3,165
割賦未実現利益	576	504
賞与引当金	323	313
債務保証損失引当金	425	394
その他の流動負債	16,754	16,910
流動負債合計	705,889	674,567
固定負債		
長期借入金	240,956	250,178
債権流動化に伴う長期支払債務	2,585	1,577
退職給付引当金	571	429
役員退職慰労引当金	193	214
受取保証金	6,548	6,626
その他の固定負債	1,881	1,439
固定負債合計	252,737	260,464
負債合計	958,627	935,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,760	11,760
資本剰余金	9,680	9,680
利益剰余金	48,301	52,759
自己株式	△1,079	△1,079
株主資本合計	68,663	73,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	994	792
繰延ヘッジ損益	△46	△57
為替換算調整勘定	△1,225	△1,208
その他の包括利益累計額合計	△277	△473
少数株主持分	1,007	1,038
純資産合計	69,392	73,686
負債純資産合計	1,028,020	1,008,718

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	128,639	128,868
売上原価	112,701	113,820
売上総利益	15,938	15,047
販売費及び一般管理費	※1 7,602	※1 6,407
営業利益	8,336	8,640
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	147	170
持分法による投資利益	221	14
投資収益	106	467
その他	49	119
営業外収益合計	525	773
営業外費用		
支払利息	218	159
その他	24	11
営業外費用合計	242	171
経常利益	8,619	9,243
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	30	—
特別利益合計	30	—
特別損失		
投資有価証券評価損	239	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102	—
特別損失合計	342	13
税金等調整前四半期純利益	8,306	9,230
法人税、住民税及び事業税	3,653	3,653
法人税等調整額	△225	214
法人税等合計	3,427	3,868
少数株主損益調整前四半期純利益	4,878	5,362
少数株主利益	74	35
四半期純利益	4,804	5,326

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,878	5,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△583	△198
繰延ヘッジ損益	△75	△18
為替換算調整勘定	△220	49
持分法適用会社に対する持分相当額	16	△21
その他の包括利益合計	△862	△188
四半期包括利益	4,016	5,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,943	5,130
少数株主に係る四半期包括利益	72	42

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,306	9,230
賃貸資産減価償却費	3,219	3,425
社用資産減価償却費及び除却損	521	647
持分法による投資損益(△は益)	△221	△14
投資損益(△は益)	△106	△467
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	△10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	△35
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△157	△141
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22	21
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△33	△30
受取利息及び受取配当金	△148	△172
資金原価及び支払利息	3,186	2,514
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	239	13
売上債権の増減額(△は増加)	△58	10
割賦債権の増減額(△は増加)	8,803	4,904
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	11,902	21,845
営業貸付債権の増減額(△は増加)	△3,726	△7,072
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△3,650	△8,929
賃貸料等未収入金の増減額(△は増加)	568	650
賃貸資産の取得による支出	△3,821	△6,818
賃貸資産の売却による収入	3,720	888
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,829	△3,171
その他	7,319	4,973
小計	34,039	22,261
利息及び配当金の受取額	241	224
利息の支払額	△3,363	△2,617
法人税等の支払額	△3,574	△3,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,341	16,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△590	△507
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6	△451
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	0	759
その他	△1,480	349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,076	150

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,395	△13,634
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	17,300	2,900
長期借入れによる収入	56,715	74,197
長期借入金の返済による支出	△98,524	△83,227
債権流動化による収入	164,500	198,300
債権流動化の返済による支出	△166,565	△195,916
配当金の支払額	△868	△868
その他	169	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,668	△18,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,442	△1,730
現金及び現金同等物の期首残高	16,748	36,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,305	※1 34,379

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(東芝ファイナンス株式会社から分割される法人向け金融サービス事業会社及びその他子会社の株式取得に関する平成23年9月20日の基本合意について)

当社は、株式会社東芝及び東芝ファイナンス株式会社との間で東芝ファイナンス株式会社の法人向け金融サービス事業を会社分割により事業承継する会社(以下、「受皿会社」という)の株式の90%を取得し、また、併せて東芝ファイナンス株式会社の子会社である東芝医用ファイナンス株式会社の株式の65%を取得することに関して平成23年9月20日に基本合意書を締結いたしました。

受皿会社が承継する事業に係る資産(平成23年3月末)及び東芝医用ファイナンス株式会社の総資産(平成23年3月期)は以下のとおりであります。

(1) 受皿会社が承継する事業に係る資産・・・359,607百万円(平成23年3月末)

(注) 上記数値は東芝ファイナンス株式会社が社内管理用に作成した法人事業部門全体の数字を基に作成したものであり、実際に承継する資産の項目は、今後、当事者間で協議のうえ決定いたします。

(2) 東芝医用ファイナンス株式会社の総資産・・・55,041百万円(平成23年3月期)

なお、最終契約は平成23年11月中に締結の予定であり、株式譲受は平成24年2月1日を予定しております。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)		
(1) 営業上の保証債務 (含む保証予約)			(1) 営業上の保証債務 (含む保証予約)		
㈱みずほコーポレート銀行 *2	4,550百万円		㈱みずほコーポレート銀行 *2	16,693百万円	
みずほファクター(株) *1	3,049百万円		みずほファクター(株) *1	3,087百万円	
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd. *2	1,512百万円		Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd. *2	1,289百万円	
CATFISH MARINE S.A. *2	885百万円		CATFISH MARINE S.A. *2	885百万円	
㈱みずほ銀行 *2	946百万円		㈱みずほ銀行 *2	816百万円	
その他45社	1,864百万円		その他45社	1,551百万円	
小計	12,807百万円		小計	24,322百万円	
(2) 営業以外の保証債務 (関係会社及び従業員、含む保証予約)			(2) 営業以外の保証債務 (関係会社及び従業員、含む保証予約)		
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	5,210百万円		Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	5,844百万円	
従業員	657百万円		従業員	618百万円	
小計	5,867百万円		小計	6,463百万円	
(1)と(2)の計	18,675百万円		(1)と(2)の計	30,786百万円	
債務保証損失引当金	△425百万円		債務保証損失引当金	△394百万円	
合計	18,249百万円		合計	30,391百万円	

*1 みずほファクター(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。

*2 ㈱みずほコーポレート銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

※2. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」にかかる不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)第9条の分類に基づく、提出会社の不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)		
(1) 破綻先債権 *1	3,487百万円		(1) 破綻先債権 *1	3,189百万円	
(2) 延滞債権 *2	1,627百万円		(2) 延滞債権 *2	492百万円	
(3) 3ヵ月以上延滞債権 *3	—		(3) 3ヵ月以上延滞債権 *3	21百万円	
(4) 貸出条件緩和債権 *4	—		(4) 貸出条件緩和債権 *4	—	

*1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息の計上をしなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

*2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び当該債権の回収促進を目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

*3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

*4 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収促進を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
従業員給与・賞与・手当	2,430百万円	2,409百万円
退職給付費用	120百万円	136百万円
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	36百万円
賞与引当金繰入額	297百万円	313百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	15,012百万円	35,732百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,707百万円	△1,353百万円
現金及び現金同等物	12,305百万円	34,379百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	868	24.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	796	22.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	868	24.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	868	24.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	117,890	6,787	2,952	1,009	—	128,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78	15	91	43	△229	—
計	117,968	6,803	3,044	1,052	△229	128,639
セグメント利益	8,437	359	984	466	△1,911	8,336

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,911百万円には、セグメント間取引消去△130百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,780百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	119,135	5,689	2,916	1,127	—	128,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102	10	92	48	△254	—
計	119,238	5,699	3,009	1,176	△254	128,868
セグメント利益	8,604	503	1,206	420	△2,093	8,640

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,093百万円には、セグメント間取引消去△44百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,049百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	132円73銭	147円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,804	5,326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,804	5,326
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,198	36,198

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 平成23年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・868百万円
- ② 1株当たりの金額・・・・・・・・24円00銭
- ③ 効力発生日(支払開始日)・・・・・・・・平成23年12月6日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 東芝ファイナンス株式会社から分割される法人向け金融サービス事業会社及びその子会社の株式取得等に関する平成23年11月1日の最終契約締結について

当社は、株式会社東芝及び東芝ファイナンス株式会社との間で東芝ファイナンス株式会社の法人向け金融サービス事業を会社分割により事業承継する会社(以下、「受皿会社」という)の株式の90%を取得し、また、併せて東芝ファイナンス株式会社の子会社である東芝医用ファイナンス株式会社の株式の65%を取得することに関して平成23年11月1日に最終契約を締結いたしました。

受皿会社株式及び東芝医用ファイナンス株式会社の株式の取得価額は以下のとおりであります。

- ① 受皿会社株式の取得価額・・・・・・・・13,000百万円
- ② 東芝医用ファイナンス株式会社の株式の取得価額・・・・2,600百万円

また、当社は東芝ファイナンス株式会社の会社分割に併せて、現在保有している東芝ファイナンス株式会社の株式を株式会社東芝に売却譲渡いたします。これに伴い連結決算において売却時に譲渡損失(約17億円)を計上する予定であります。

なお、上記の株式の取得及び売却は平成24年2月1日を予定しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月31日

興銀リース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田 篤行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成23年9月20日に株式会社東芝及び東芝ファイナンス株式会社との間で、東芝ファイナンス株式会社の法人向け金融サービス事業を会社分割により事業承継する会社及び東芝ファイナンス株式会社の子会社である東芝医用ファイナンス株式会社の株式を取得することに関して、基本合意書を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。